

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	173
-------	-------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	50,640
----------	--------

本年度要求額	52,876
--------	--------

総務部長段階査定額	50,767	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	50,767
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	6,700
地方債	0
その他	14,082
一般財源	29,985
計	50,767

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173

【10次総の施策体系】3201

【事業の経過及び背景】
移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。それ以降も、首都圏・関西圏への相談員の配置や、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の整備・拡充、新築・改修への住宅補助、「Uターン支援登録制度」などの施策の実施により、移住定住の促進を図ってきた。

【事業の目的及び効果】
官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、総合的・戦略的に移住定住に取り組む。

【事業の内容・実績】
1. 移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信
2. 移住・交流情報ガーデン設置事業
3. 首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業
4. ふるさと鳥取市・帰郷戦略連絡事業
5. お試し定住体験事業
6. 移住定住空き家運営業務
7. 移住促進のための各種補助事業
8. 連携中核都市圏による移住の取組

<実績>	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1. 窓口対応延べ件数	1,109件	920件	843件
2. 窓口相談登録世帯数	515世帯	389世帯	320世帯
3. 移住者数	371世帯487人	341世帯464人	179世帯247人

(令和元年度は令和元年12月末時点)

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。
※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料。

市002	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
-------	---------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,240
----------	-------

本年度要求額	7,052
--------	-------

総務部長段階査定額	6,652	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	6,652
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	470
地方債	4,300
その他	1,412
一般財源	470
計	6,652

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【10次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】
平成22年度より輝く中山間地域創出モデル事業を制定し、地域住民自らが地域課題の解決や地域活性化のために取り組む事業計画策定支援を開始した。平成23年度には策定した計画に基づくソフト事業も支援対象に加えた。また、平成22年度よりむらとまちの交流を支援する里山交流促進モデル事業を制定し、平成30年度より輝く中山間地域創出モデル事業と統合している。

【事業の目的及び効果】
中山間地域の活性化に向けて住民等が自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。

【事業の内容・実績】
<補助金交付>
○計画策定：補助率10/10、補助金上限 100千円
○ソフト事業：補助率 8/10、補助金上限 2,000千円
(最大3年間、累計2,000千円上限)
○里山交流：補助率10/10、補助金上限 100千円(最大3年間)

<実績>	計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計
平成29年度	2団体	9団体	1交流2団体	4,771千円
平成30年度	2団体	8団体	1交流2団体	3,118千円
令和元年度	2団体	7団体	3交流6団体	3,562千円(見込)

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

市003	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域における小売店廃業やバス路線の縮小に伴う買い物困難地域の解消を図るため、平成24年度に県補助事業を活用して鳥取市中山間地域・買い物支援事業補助金交付要綱を制定した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始、平成29年度からは地域拡大して支援している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ＜補助金交付＞ 導入助成 補助率 8/10(県1/2,市3/10) 補助金上限8,000千円 運営助成 補助率 特例中小企業10/10(県1/2,市1/2) 補助金上限2,000千円 上記以外の者 1年次8/10、2年次2/3、3年次1/3ほか 買物福祉 補助率 10/10(県1/2,市1/2) 補助金上限3,700千円		
前年度当初予算額	7,859	＜実 績＞	
本年度要求額	8,176	導入支援 運営支援 買物福祉 事業費計 平成29年度 1件 2件 5件 11,166千円 平成30年度 1件 2件 3件 8,413千円 令和元年度 0件 1件 3件 6,565千円(見込)	
総務部長段階査定額	8,176	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,176	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	4,087	
	地方債	1,800	
	その他	0	
	一般財源	2,289	
	計	8,176	
行財政改革課処理欄			

市004	項目名	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費	新規事業	○
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173	所 属 名
年度	R2	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【10次総の施策体系】3202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業を活用し、住民団体等による地域資源を利用した特産品等の製造・販売施設や飲食店、宿泊施設等のハード・ソフトの取り組みを支援することで、地域が抱える課題の解決につながる地域ぐるみの取り組みを助成する。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 農畜産物等、地元の資源を活用した加工品づくりや農家レストラン、宿泊施設等の起業を支援し、中山間地域の活性化を図ることを目的とする。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ＜補助金交付＞ 補助率1/2(県間接補助1/3,市1/6) 補助金上限4,500千円			
前年度当初予算額	0	＜実 績＞ 平成28年度実績 2件 3,807千円 食肉加工施設、飲食店		
本年度要求額	1,651	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額	1,651	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
市長段階査定額	1,651			
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	1,101		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	550		
	計	1,651		
行財政改革課処理欄				

市005	項目名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	新規事業	○
------	-----	---------------------	------	---

予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
-------	---------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	4,558
--------	-------

総務部長段階査定額	4,558	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	4,558
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,735
地方債	0
その他	0
一般財源	1,823
計	4,558

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 振興係 0857-30-8172

【10次総の施策体系】 3202

【事業の経過及び背景】
鳥取県みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業を活用し、地域における遊休施設（空き店舗等）を、新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に利活用しようとする集落やNPO、住民団体等の取り組みを支援する。

【事業の目的及び効果】
鹿野・河内地区において、地域の遊休施設を改修し、果樹の加工・販売および果樹の里山体験の拠点施設、都市部との交流施設として利活用を目指す地域活性化組織の取り組みを支援する。

【事業の内容・実績】
＜補助金交付＞
補助率5/6（県間接補助1/2、市1/3） 補助金上限16,666千円

＜実績＞
平成28年度実績 1件 14,450千円 空き店舗活用事業
平成29年度実績 1件 3,058千円 空きビル活用事業

市006	項目名	小さな拠点整備事業費	新規事業	
------	-----	------------	------	--

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
-------	----------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,686
----------	-------

本年度要求額	2,700
--------	-------

総務部長段階査定額	2,700	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	2,700
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,350
地方債	1,300
その他	0
一般財源	50
計	2,700

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 振興係 0857-30-8172

【10次総の施策体系】 3202

【事業の経過及び背景】
中山間地域において生活する人々が安心して暮らし続けることができる生活サービスの支えあいや、利便性の高い地域づくりを住民が主体となって取り組む「小さな拠点づくり」を推進する中、平成29年度、佐治地域の地域運営組織が「小さな拠点計画づくり」の取組を行った。また、国英地区でも、令和元年度から取り組みが始まっている。

【事業の目的及び効果】
持続可能な地域の活性化を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援し、持続的な運営を構築する。

【事業の内容・実績】
＜補助金交付＞
小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成する。
※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限3,000千円

＜実績＞
H29年度 小さな拠点計画づくり支援 510千円（佐治町）
H30年度 小さな拠点担い手育成支援 2,879千円（佐治町）
R元年度 小さな拠点計画づくり支援 300千円（河原町国英地区）
（見込） 小さな拠点担い手育成支援 2,680千円（佐治町）

市007	項目名	地域振興会議運営費	新規事業
予算書項目	地域振興会議費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成26年度末をもって終了した地域審議会に代わり、条例に基づき、8地域（新市域）に地域振興会議を設置。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市の一体的な発展に資する対象区域（新市域）の振興を図るため、地域振興会議を設置する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 平成26年度末をもって地域審議会が終了した。 地域審議会 8地域延べ605回、地域審議会会長会 合計23回 (H16～H26) 地域振興会議、会長会の開催 1. 地域振興会議 8地域の地域振興会議を概ね年8回開催する。 H29年度：62回（うちブロック会議3回） H30年度：63回（うちブロック会議3回） R元年度：63回（うちブロック会議2回）（見込） 2. 会長会 8地域の地域振興会議の情報交換及び本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年2回開催する。 (8月、2月) H29年度：2回 H30年度：2回 R元年度：2回		
前年度当初予算額	6,741		
本年度要求額	6,587		
総務部長段階査定額	6,581	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,581	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市008	項目名	市民活動促進事業補助金	新規事業
予算書項目	市民活動推進事業費	ページ	165
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成15年4月に「鳥取市市民参画と市民活動の推進に関する条例」※を施行し、豊かな地域社会の実現に資するまちづくりや福祉などの市民活動の推進を図っている。平成16年度から市民活動を促進する「市民活動促進部門」、平成23年度からは行政課題を協働で解決する「協働事業部門」を設け、地域の課題解決やまちの活性化に資する「まちづくり事業」に対し助成を行っている。 ※鳥取市自治基本条例施行時に「鳥取市市民活動の推進に関する条例」に改正		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 ボランティア団体、NPO法人、町内会等の市民活動団体による自由な発想に基づき提案された「まちづくり事業」を助成することにより、市民活動の促進及び協働のまちづくりを推進を図ることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 [市民活動促進部門] 創造的な市民活動事業 補助率 10/10 限度額 10万円 公益的な自主事業 補助率 4/5 限度額 20万円 [協働事業部門] 行政提案型事業 補助率 10/10 限度額 40万円 (市が示すテーマに沿った事業)		
前年度当初予算額	1,400	<実績>	
本年度要求額	1,400	平成29年度	公益的な自主事業 4団体 675千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 2団体 800千円
総務部長段階査定額	1,400	平成30年度	公益的な自主事業 1団体 200千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 1団体 400千円
市長段階査定額	1,400	令和元年度	公益的な自主事業 3団体 518千円 [協働事業部門（行政提案型事業）] 2団体 800千円
区分	本年度予算額	(見込)	
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

市009	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	175
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【10次総の施策体系】4102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通安全対策基本法に基づく鳥取市交通安全計画を昭和46年度から策定し、国の地方行政機関、県、警察、近隣自治体及び地域など関係団体と一体となって、交通安全対策の推進に努めている。 平成28年度を初年度とする第10次鳥取市交通安全計画（計画期間：平成28年度から令和2年度）の成果、課題等を踏まえ、令和2年度に、第11次鳥取市交通安全計画（計画期間：令和3年度から令和7年度）を策定する。		
目 交通安全対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5ヵ年計画（鳥取市交通安全計画）を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図ることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 1. 鳥取市交通安全対策会議の開催（第11次鳥取市交通安全計画の審議） 2. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整 3. 交通安全指導員の委嘱（定員130名） 4. 交通安全運動（街頭広報、啓発活動等）の実施（年4回） 5. 高齢者地域交通安全支援事業の実施		
前年度当初予算額	7,571		
本年度要求額	8,192		
総務部長段階査定額	7,829	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,829	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,829		
計	7,829		
行財政改革課処理欄			

市010	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	177
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、平成16年の市町村合併後、平成19年6月には市内各地域の自治組織が合併統合し、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化や核家族化の進行、個人の価値観やライフスタイルの多様化などにより地域のつながりの希薄化が進んでいる。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考えており、市自治連合会、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、本市の3者が平成30年9月に自治会への加入促進に関する協定を締結したところである。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 活動補助金は、平成22年度から均等割35,000円、世帯割7000円の統一制度としている。運営補助金は、事務局運営費に加え、平成29年度からは自治連合会が取り組む加入促進事業（地域アドバイザーの設置、チラシの作成など）を支援している。		
前年度当初予算額	71,292		
本年度要求額	71,393		
総務部長段階査定額	71,393	その他財源の内訳	
市長段階査定額	71,393	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,323		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	70,070		
計	71,393		
行財政改革課処理欄	<p><実績></p> <p>平成29年度 活動補助金65,959千円（833町内会、52,578世帯） 運営補助金 4,928千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）</p> <p>平成30年度 活動補助金65,917千円（833町内会、52,516世帯） 運営補助金 4,997千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）</p> <p>令和元年度 活動補助金67,015千円（831町内会、52,039世帯） 運営補助金 4,277千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）</p>		

市011	項目名	自治会活動活性化支援事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地域振興費	ページ	177
-------	-------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 協働推進課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【10次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
旧補助事業（自治会活動活性化支援事業）は、各自治会活動の活性化支援を目的として、合併協議会において事業決定され、平成17年度から5年間実施したところである。この事業については、地域からの要望も高く、今後も引き続きコミュニティの充実強化を図るため、地域力向上のための活動に、より活用していただけるよう平成22年度から補助率、限度額を見直し実施している。

【事業の目的及び効果】
住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。

【事業の内容・実績】
地域コミュニティの推進につながる住民の多数が参加する次の事業
・納涼祭等の交流事業
・地域美化活動
・運動会等のスポーツ活動
・地域内の文化的な活動
・町内案内板等の町内会が所有、管理する設備の整備 など
※補助率 3/4 限度額3万円（平成21年度までは補助率1/2 限度額5万円）

<実績>
平成29年度事業実績数 504町内会 交付額 14,638千円
平成30年度事業実績数 504町内会 交付額 14,710千円
令和元年度申請件数 499町内会 交付額 14,985千円（見込）

(単位：千円)

前年度当初予算額	15,000
----------	--------

本年度要求額	15,000
--------	--------

総務部長段階査定額	15,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

行財政改革課処理欄

市012	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	地域振興費	ページ	177
-------	-------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 協働推進課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【10次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
平成20年10月に「鳥取市自治基本条例」を施行し、地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指して、各種の取り組みを進めている。
現在、各地区においては、「まちづくり協議会」を中心にして、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。

【事業の目的及び効果】
まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。

【事業の内容・実績】
(1) 人的支援
①「まちづくり協議会」の組織化に伴う公民館職員の増員
②専門知識を有する地域アドバイザーの派遣
(2) 財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援）

	H29	H30	R元(見込)
・まちづくり協議会運営助成事業	3,050千円	3,050千円	2,900千円
(補助率10/10 補助限度額5万円)	(61地区)	(61地区)	(58地区)
・協働のまちづくり助成事業	22,896千円	23,363千円	21,923千円
(補助率4/5 補助限度額40万円)	(59地区)	(60地区)	(57地区)
・協働のまちづくり特別支援事業	800千円	800千円	1,400千円
(補助率10/10 補助限度額80万円)	(1地区)	(1地区)	(2地区)
・地域組織のあり方モデル事業			1,583千円
(定額の一括交付) ※地区の規模により上限額は変動			(3地区)

(単位：千円)

前年度当初予算額	28,696
----------	--------

本年度要求額	28,909
--------	--------

総務部長段階査定額	28,669	その他財源の内訳	
市長段階査定額	28,669	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

行財政改革課処理欄

市013	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	177
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 自治会のコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から本事業を実施している。地域からの要望に応え制度改正を行っており、平成20年度からは、集会所取得が困難な町内会であっても活動拠点が確保されるよう集会所施設の賃借料を補助対象に追加、平成27年度からは、新規に冷暖房設備を設置する費用も補助対象としている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1000万円の補助金を交付する。 計28町内会（新築1件、改修等16件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件）		
前年度当初予算額	20,237	＜実績＞ 平成29年度 18,864千円（新築2件、改修等13件、賃借4件、冷暖房設備新規整備11件 計30町内会） 平成30年度 39,042千円（新築5件、改修等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備8件 計31町内会） 令和元年度 16,742千円（新築2件、改修等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備11件 計30町内会）	
本年度要求額	19,479		
総務部長段階査定額	16,258	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,258	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	16,258		
計	16,258		
行財政改革課処理欄			

市014	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	291
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習活動及びコミュニティ活動の拠点として重要な役割を果たしている。建築後数十年経過した施設においては、施設の老朽化や時代とともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められているため、今後計画的な改修が必要である。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改善を図り、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整備する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・地区公民館外壁等改修工事（美穂・あおば） ・地区公民館改修設計（明治・宮下） ・空調設備改修設計（谷） ・旧地区公民館解体工事（小鷲河） ・旧地区公民館解体設計（成器） ・駐車場取得費（湖山）		
前年度当初予算額	55,623	＜実績＞ 平成29年度：該当なし 平成30年度：谷地区公民館移転改修、八上地区公民館2階トイレ設置 令和元年度：旧津ノ井地区公民館解体・駐車場整備工事	
本年度要求額	276,966		
総務部長段階査定額	194,386	その他財源の内訳	
市長段階査定額	194,386	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	156,100		
その他	0		
一般財源	38,286		
計	194,386		
行財政改革課処理欄			

市015	項目名	市民相談費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	市民相談費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
-------	------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,480
----------	-------

本年度要求額	1,429
--------	-------

総務部長段階査定額	1,429	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,429	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,429
計	1,429

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181

【10次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
市民からの市政に関する問い合わせ、陳情・要望へ対応するほか、弁護士による無料法律相談などを実施している。
また、市の業務全般に関する問題解決を図る窓口として、「市民総合相談窓口」を設置し、市政、事業・制度等について、広く相談の対応にあたっている。

【事業の目的及び効果】
市民が抱える問題や行政に対する要望などについて、関係課と連携した相談対応を行うとともに、無料法律相談の開設などにより、安心して暮らすことのできる市民生活の確保を図ることを目的とする。

【事業の内容・実績】

<ul style="list-style-type: none"> 《市民相談》 <ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度 905件 ■平成30年度 819件 ■令和元年度 820件（見込） 《無料法律相談》 <ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度 209名 ■平成30年度 212名 ■令和元年度 210名（見込） 《市政提案》 <ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度 128件 ■平成30年度 96件 ■令和元年度 140件（見込） 《陳情・要望》 <ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度 106件 ■平成30年度 89件 ■令和元年度 60件（見込）
--

市016	項目名	消費生活対策費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	消費生活対策費	ページ	165
-------	---------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
-------	------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	11,939
----------	--------

本年度要求額	12,324
--------	--------

総務部長段階査定額	12,324	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,324	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	242
		その他	0

区 分	本年度予算額
国・県支出金	2,310
地方債	0
その他	242
一般財源	9,772
計	12,324

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】消費生活センター（市民総合相談課）0857-30-8182

【10次総の施策体系】4103

【事業の経過及び背景】
平成21年5月に消費生活に関するトラブルや消費者被害などの相談窓口として「消費生活相談窓口」を設置。平成26年6月の消費者安全法の改正を受け、平成28年4月に「消費生活センター」として整備し、消費者施策の推進を図るとともに、「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、消費者の自立支援、消費者市民社会の構築を図っている。

【事業の目的及び効果】
消費生活に関するトラブルなどの相談と被害の救済を図るとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と安全安心で持続可能な消費者市民社会の構築を図る。

【事業の内容・実績】

- 相談事業
 - 消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士会と連携した相談対応
- 消費者教育・啓発事業
 - 鳥取市消費者教育推進計画に基づく取組の推進及び計画の見直し
 - かしこい消費者となるための「出前講座」「消費者問題講演会」の実施
 - 地域と連携した総合的な消費者教育イベントの開催
 - 若年者を対象とした消費者教育の推進
- 地域と連携した被害拡大防止（未然防止）事業
 - 消費者啓発劇委託事業
 - 地域見守りネットワークの構築
 - 消費者啓発落語講座補助事業

＜実績＞

《相談件数》	《センター関与被害救済額》※多重債務相談を除く。
平成29年度 1,109件	17,623千円（被害把握金額 20,926千円）
平成30年度 1,009件	7,357千円（被害把握金額 7,696千円）
令和元年度 1,000件	（見込）

※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費。

市017	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	市民サービス費	ページ	165
-------	---------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
-------	------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	67,377
----------	--------

本年度要求額	49,280
--------	--------

総務部長段階査定額	49,280
-----------	--------

市長段階査定額	49,280
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	49,280
計	49,280

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181

【10次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
新庁舎建設推進本部でのコールセンター設置決定を受けて、本市の現状に合ったコールセンターの基本計画を作成し、これに基づいて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールにより寄せられる問合せ等を一元的に受け付け、FAQ等により1次応答等を行う「鳥取市コールセンター」を開設した。市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政への反映を図る。

【事業の目的及び効果】
市民からの電話等による問合せに対して、専任のオペレーターが、FAQ等を基に回答することで、問題解決窓口の一元化と応答対応の標準化を図る。また平日時間外・休日の応答を行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員の電話応答業務の効率化を図る。さらに多言語サービスを導入することで、在留外国人、外国人観光客への対応体制を充実する。

【事業の内容・実績】
コールセンター運営業務：代表電話交換業務のほか、市民からの電話・FAX・メールによる問合せ等に対して、FAQをもとに応答する。また、災害時等の緊急業務対応のほか、定期的報告協議と運営管理を行う。

<実績>令和元年度9月～12月
令和元年度 入電数 32,633件 受電数 30,034件 1次回答数 7,313件
転送数 22,456件

【今後の取り組み】
FAQの整備充実を図り、1次回答率の向上に取り組むとともに、コールセンターの円滑な運営を行うよう見直しと改善を図る。

市018	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	165
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	市民生活部 市民課
-------	--------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	97,913
----------	--------

本年度要求額	93,424
--------	--------

総務部長段階査定額	93,365
-----------	--------

市長段階査定額	93,365
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	93,365
計	93,365

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8191

【10次総の施策体系】5201

【事業の経過及び背景】
新本庁舎開庁に伴って、市民サービスの向上を図るための検討をすすめてきた結果、3つの総合窓口（市民・福祉・税）を設置することとなった。併せて、番号発券システムの導入及び運用も開始した。
また、平成31年4月より市民総合窓口及び総合案内の業務委託を開始した。

【事業の目的及び効果】
来庁者を、目的窓口等への的確なご案内及び市民課取扱い申請書の記載指導をすることで利便性の向上を図り、併せて満足度の向上も図る。

【事業の内容・実績】
・本庁舎の総合案内及び市民総合窓口包括委託管理業務
・新本庁舎の番号発券システム運用管理業務
・総合窓口支援システム運用管理業務

<総合案内の実績>
平成29年度 76,745件（本庁舎17,084件、駅南庁舎59,661件）
平成30年度 74,356件（本庁舎18,307件、駅南庁舎56,049件）
令和元年度 70,373件（本庁舎9,806件、駅南庁舎22,359件、
新本庁舎38,208件）（見込）

<番号発券機システム運用実績（市民総合窓口）>
令和元年度 15,461枚（10月15日～12月28日実績）

市019	項目名	戸籍関係事務費	新規事業
予算書項目	戸籍事務費	ページ	183
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 市町村は、戸籍法に基づき法定受託事務として戸籍に関する事務を管掌している。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 戸籍法に基づき戸籍事務を適正に処理するため、戸籍システムの適正な運用や研修等の参加により、事務の安定化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	26,563	・中国ブロック戸籍事務上級者研修 派遣1名（広島市）	
本年度要求額	37,981	・県東部戸籍事務協議会研修会の参加及び講師の派遣	
総務部長段階査定額	26,359	・戸籍システム及び周辺機器等の保守	
市長段階査定額	26,359	・窓口オリジナルサービス（オリジナル婚姻届・出生届）の継続実施等	
区分	本年度予算額	<実 績>	
財源内訳	国・県支出金 184	平成29年度 27,093千円	
	地方債 0	平成30年度 27,887千円	
	その他 0	令和元年度 26,563千円（見込）	
	一般財源 26,175		
計	26,359		
行財政改革課処理欄			

市020	項目名	住民登録関係事務費	新規事業
予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	183
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 市町村は、住民基本台帳法に基づき住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録とその管理が適正に行われるよう、併せて事務処理の合理化も努めなければならない。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 正確で迅速、かつ安定した事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	10,174	・住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費	
本年度要求額	22,612	・住基ネットシステムハード保守料	
総務部長段階査定額	14,945	・住基ネットシステムソフト保守料	
市長段階査定額	14,945	・住基ネットシステム機器リース料	
区分	本年度予算額	<実 績>	
財源内訳	国・県支出金 0	平成29年度 22,762千円	
	地方債 0	平成30年度 23,438千円	
	その他 0	令和元年度 10,977千円（見込）	
	一般財源 14,945		
計	14,945		
行財政改革課処理欄			

市021	項目名	コンビニ交付関連事務費		新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費		ページ	183
年度	R2		所 属 名	
			市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193			
款 総務費	【10次総施策体系】5201			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】			
目 戸籍住民基本台帳費	平成28年1月に個人番号カードの交付が開始された。平成29年6月から市民の利便性の向上を図るため、当カードを活用した住民票や戸籍謄抄本、印鑑証明書等のコンビニ交付を開始することとなった。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	13,054		【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	12,861		市民総合窓口開庁時間以外の時間帯も証明書が交付可能となり、取得しやすくすることで住民の利便性の向上に繋がる。	
総務部長段階査定額	12,808		・取得できる証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得証明等の税証明書	
市長段階査定額	12,808		・利用時間：おおよそ6時30分～23時取得可能	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】		
財源内訳	国・県支出金	0	・証明書交付枚数により発生する事務委託料	
	地方債	0	・証明発行サーバークラウドサービス利用料	
	その他	0	・地方公共団体情報システム機構への運営負担金 等	
	一般財源	12,808	<証明書交付実績>	
計	計	12,808	平成29年度 1,558件	
			平成30年度 3,414件	
			令和元年度 3,364件 (令和元年12月末時点)	
行財政改革課処理欄				

市022	項目名	個人番号カード関連事務費		新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費		ページ	183
年度	R2		所 属 名	
			市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193			
款 総務費	【10次総の施策体系】5201			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】			
目 戸籍住民基本台帳費	市町村は、番号法（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）に基づき、個人番号カードの交付事務等を行わなければならない。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	17,303		【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	130,234		個人番号カードを交付することにより、本人確認機能のほか、住民票等のコンビニ交付の利用や将来的には多目的での利用が可能となることが期待されることから、市民サービスの向上に繋がる。	
総務部長段階査定額	116,266		【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	116,266		・個人番号カード交付状況（人口に対する交付率）	
区分	本年度予算額	平成29年度（平成30年3月末）		
財源内訳	国・県支出金	113,125	17,326枚／190,960人… 9.07%	
	地方債	0	平成30年度（平成31年3月末）	
	その他	550	20,430枚／189,799人… 10.76%	
	一般財源	2,591	令和元年度（令和元年12月末）	
計	計	116,266	24,146枚／188,286人… 12.82%	
※その他財源の手数料は、個人番号カード再交付手数料等。				
行財政改革課処理欄				